

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	3,651,337	4,172,827	16,623,867
経常利益	(千円)	86,765	162,792	711,765
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	53,536	115,427	459,509
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,568	84,180	586,685
純資産額	(千円)	7,129,960	7,603,245	7,640,980
総資産額	(千円)	19,116,780	19,178,500	19,554,146
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.59	20.68	82.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.58	20.54	81.91
自己資本比率	(%)	36.7	39.0	38.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況について、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、海外経済の回復を背景に輸出が堅調に推移したことに加え、設備投資も持ち直したことにより緩やかに回復いたしました。世界経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き政治・経済・軍事情勢の変化を受けて不透明な状況が続いています。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連、生産関連を中心に堅調に推移いたしました。国際貨物は米国向けの輸出入を中心に堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、3ヵ年の中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の達成に向けて、ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、国内事業では、無線通信機器の取扱いが減少したものの、前期に獲得した制御システム案件が引き続き好調に推移したことに加え、業界の活況が続く工作機械の取扱いも好調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

海外事業におきましては、工作機械の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期並みの水準となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億72百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益1億87百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益1億62百万円（前年同期比87.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億15百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

この主要因は、外部環境として、IoTやAIの進展に伴い取扱う製品群の物量が増加したこと、内部環境として、これまでのオペレーションの実績と長きにわたり構築してきた信頼をもとに、前期において既存顧客より規模の大きな新規案件を受注できたことが、成果として表れたものと考えております。

また、当グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、取扱う製品群（工作機械、医療機器を含む精密機器）の需給バランスが挙げられます。これらの業界の需給には波があり、特に工作機械はシクリカルな動きをすることから、経営成績等に与える影響も大きいと認識しております。当第1四半期においては、その波が高水準で推移したこともあり、当グループの成績に良い影響を与えました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

半導体製造装置の取扱い増加及び制御システム案件の取扱いが好調に推移したことに加え、業界の活況が続く工作機械の取扱いも好調に推移したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高30億86百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益3億10百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

当事業は、輸出梱包及びその付帯業務が主軸であり、取扱う製品群の輸出取扱量がキーとなります。当第1四半期においては、業界の好調が続きその取り込みに注力したこと及び前期に獲得した案件が好調に推移したことが収益を押し上げた要因と分析しております。

運輸事業部門

無線通信機器の取扱いが減少したものの、制御システム案件の取扱いが増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億47百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益29百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

当事業は、トラックによる国内輸送が主軸であり、国内貨物の取扱量がキーとなります。当第1四半期においては、輸出入量増加に伴い、工場と空港間または港間まで輸送する取扱量が増加したことにより前期に獲得した案件が好調に推移し、収益改善に繋がったものと分析しております。

倉庫事業部門

半導体製造装置の取扱い増加及び前期計画遅れだった新規案件が当期に入り堅調に推移したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億68百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益86百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

当事業は、顧客への倉庫賃貸が主軸であり、貨物保管面積の増減がキーとなります。前期は、中期経営計画に掲げたノンアセット型倉庫5,000坪のうち2,100坪の契約はしたものの、一部空きスペースも発生していましたが、当第1四半期においてはその部分が満床となり、収益改善に繋がったものと分析しております。

賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高及びセグメント利益ともに概ね前年同期と同水準で推移しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高70百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益26百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

当事業は、所有するビルの事務所および共同住宅の賃貸が主軸であり、入居するテナント付けがキーとなります。当第1四半期においては、全フロア入居の状態を維持できたことが収益に寄与したものと分析しております。

また、当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2020年3月期の連結営業利益9億50百万円(連結売上高営業利益率5.8%)を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当第1四半期累計期間における売上高営業利益率は4.5%（前年同期比1.4ポイント改善）となりました。引き続き当該指標の向上に注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産191億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、52億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少5億円によるものであります。

固定資産につきましては、139億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少72百万円、リース資産の減少57百万円及び建設仮勘定の増加2億89百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少49百万円、繰延税金資産の増加43百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、115億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、43億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億27百万円、未払法人税等の減少1億61百万円、賞与引当金の減少2億12百万円、その他の増加3億59百万円によるものであります。

固定負債につきましては、71億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億64百万円、リース債務の減少68百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、76億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少18百万円、その他有価証券評価差額金の減少38百万円、新株予約権の増加12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.5%から39.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

決議年月日	2018年5月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の数(個)	202(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり100(注)2
新株予約権の行使期間	2018年6月16日から2048年6月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 597 資本組入額 299
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は2021年6月15日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権等の発行時(2018年6月15日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,576,100	55,761	
単元未満株式	普通株式 6,173		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		55,761	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,400 株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 2 株が含まれております。
- 3 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	424,100		424,100	7.06
計		424,100		424,100	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,393	1,157,622
受取手形及び売掛金	3,689,425	3,666,990
原材料及び貯蔵品	140,123	138,835
その他	218,703	243,260
貸倒引当金	5,700	5,600
流動資産合計	5,700,945	5,201,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,300,820	7,228,120
機械装置及び運搬具（純額）	73,936	72,989
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産（純額）	1,872,821	1,815,205
建設仮勘定	226,639	515,975
その他（純額）	38,386	45,277
有形固定資産合計	11,816,058	11,981,022
無形固定資産		
ソフトウェア	75,278	27,581
その他	568	542
無形固定資産合計	75,846	28,123
投資その他の資産		
投資有価証券	606,663	557,572
破産更生債権等	7,707	7,677
繰延税金資産	758,106	801,839
その他	596,525	608,832
貸倒引当金	7,707	7,677
投資その他の資産合計	1,961,295	1,968,245
固定資産合計	13,853,201	13,977,391
資産合計	19,554,146	19,178,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,920	629,203
短期借入金	1,923,252	1,964,927
リース債務	268,841	270,104
未払法人税等	277,988	116,979
賞与引当金	385,541	172,732
その他	877,155	1,236,598
流動負債合計	4,489,698	4,390,545
固定負債		
長期借入金	4,159,620	3,994,700
リース債務	1,679,251	1,610,834
退職給付に係る負債	845,065	846,616
資産除去債務	423,913	426,206
長期預り金	207,987	208,037
金利スワップ	107,630	98,315
固定負債合計	7,423,468	7,184,709
負債合計	11,913,166	11,575,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,668,879	2,650,332
自己株式	208,719	208,719
株主資本合計	7,425,155	7,406,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,363	197,559
繰延ヘッジ損益	74,673	68,211
為替換算調整勘定	3,940	4,339
退職給付に係る調整累計額	53,741	51,381
その他の包括利益累計額合計	104,007	73,627
新株予約権	12,950	25,009
非支配株主持分	98,867	98,000
純資産合計	7,640,980	7,603,245
負債純資産合計	19,554,146	19,178,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,651,337	4,172,827
売上原価	2,975,193	3,371,916
売上総利益	676,144	800,910
販売費及び一般管理費		
販売費	263,962	281,842
一般管理費	298,779	332,044
販売費及び一般管理費合計	562,741	613,887
営業利益	113,402	187,023
営業外収益		
受取利息	65	73
受取配当金	3,794	6,014
受取保険金	36	246
その他	1,283	929
営業外収益合計	5,179	7,263
営業外費用		
支払利息	31,497	28,395
その他	318	3,098
営業外費用合計	31,816	31,494
経常利益	86,765	162,792
税金等調整前四半期純利益	86,765	162,792
法人税、住民税及び事業税	76,150	84,150
法人税等調整額	42,164	37,036
法人税等合計	33,985	47,113
四半期純利益	52,779	115,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	756	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,536	115,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	52,779	115,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,746	39,922
繰延ヘッジ損益	5,806	6,462
為替換算調整勘定	3,395	398
退職給付に係る調整額	2,630	2,359
その他の包括利益合計	22,788	31,498
四半期包括利益	75,568	84,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,557	85,047
非支配株主に係る四半期包括利益	989	867

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計期間末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	47,462千円	40,101千円
支払手形	23,084千円	21,387千円
設備関係支払手形	507千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	172,157千円	208,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,318千円	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,974千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,644,270	497,863	437,558	71,644	3,651,337	3,651,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,009	-	-	1,009	1,009
計	2,644,270	498,873	437,558	71,644	3,652,346	3,652,346
セグメント利益	238,117	13,828	75,890	25,211	353,047	353,047

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,047
セグメント間取引消去	101
全社費用(注)	239,746
四半期連結損益計算書の営業利益	113,402

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,086,583	547,695	468,456	70,091	4,172,827	4,172,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,032	-	-	1,032	1,032
計	3,086,583	548,727	468,456	70,091	4,173,859	4,173,859
セグメント利益	310,509	29,779	86,137	26,928	453,355	453,355

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	453,355
セグメント間取引消去	86
全社費用(注)	266,417
四半期連結損益計算書の営業利益	187,023

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円59銭	20円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,536千円	115,427千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	53,536千円	115,427千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,381株	5,582,271株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円58銭	20円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	6,144株	38,503株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。